

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第58期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	69,276,062	67,347,894	67,190,718	64,217,206	61,717,016
経常利益 (千円)	1,209,896	1,122,063	1,382,970	1,255,894	908,855
当期純利益 (千円)	278,246	290,676	539,347	375,720	221,252
純資産額 (千円)	11,486,797	11,556,294	11,639,018	11,545,564	11,602,683
総資産額 (千円)	32,213,882	32,716,622	29,663,341	29,179,974	29,412,885
1株当たり純資産額 (円)	1,099.53	1,109.65	1,138.41	1,156.42	1,162.15
1株当たり当期純利益 (円)	24.40	27.88	52.42	36.85	22.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.66	35.32	39.24	39.57	39.45
自己資本利益率 (%)	2.45	2.52	4.65	3.24	1.91
株価収益率 (倍)	39.64	32.89	16.02	14.27	18.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,874	2,397,307	1,479,798	850,233	1,093,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,922,807	1,696,762	704,500	865,389	637,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,881	511,469	2,498,259	77,339	428,073
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,054,738	1,243,737	929,436	834,692	860,140
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	604 〔1,179〕	560 〔1,247〕	471 〔1,217〕	439 〔1,249〕	413 〔1,223〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	40,371,959	40,136,538	41,848,566	41,360,379	42,161,874
経常利益 (千円)	868,514	1,010,703	1,171,949	1,116,362	998,835
当期純利益 (千円)	181,429	361,968	279,607	589,460	660,775
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	11,172,175	11,315,711	11,138,695	11,258,981	11,755,622
総資産額 (千円)	28,028,914	28,541,938	25,735,225	25,420,572	26,148,585
1株当たり純資産額 (円)	1,069.63	1,086.55	1,089.47	1,127.71	1,177.47
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	15.75	34.72	27.17	57.81	66.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.86	39.65	43.28	44.29	44.96
自己資本利益率 (%)	1.62	3.22	2.49	5.26	5.74
株価収益率 (倍)	62.90	26.41	30.92	9.10	6.10
配当性向 (%)	95.23	43.20	55.21	25.95	22.67
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	282 (519)	263 (612)	259 (604)	244 (662)	249 (743)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ(資本金4,800万円、静岡県沼津市)を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハード・オフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハード・オフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのや(現・連結子会社)が子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。 現在、総合ディスカウント店「エスポット」19店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」22店舗、家電リサイクル・ショップ「ハード・オフ」4店舗、食品スーパー「POTATO」24店舗。

(注) 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、当社は株式会社大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

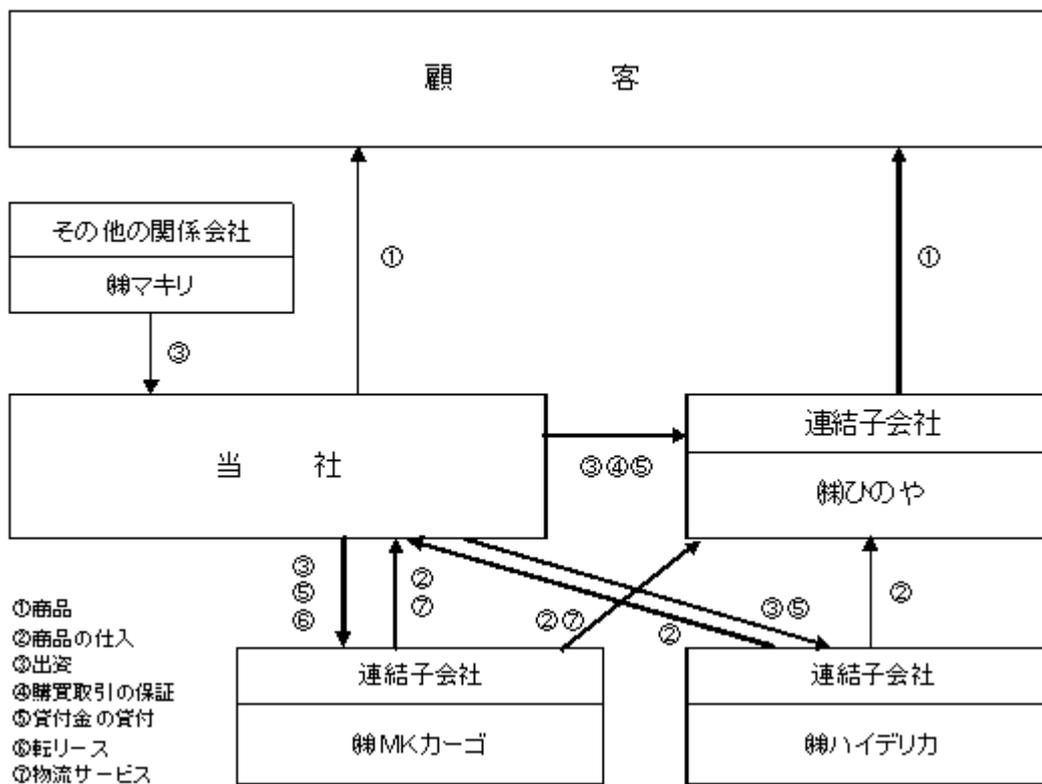
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱MKカーゴは物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営を行っております。

その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。

なお、連結子会社でありました㈱オオタ山邦は平成22年3月31日付けで当社が保有する全株式を譲渡し、当連結会計年度末より連結子会社から除外となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ひのや (注) 1、3	静岡県富士市	100,000	食品スーパー	100.0	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 3名
(株)ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

- (注) 1 (株)ひのやは、特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 (株)ひのやは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主な損益情報等	売上高	19,554,307千円
	経常利益	152,765千円
	当期純利益	457,580千円
	純資産額	521,337千円
	総資産額	7,204,124千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県富士市	130,900	不動産 賃貸業	43.5	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	413(1,223)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
249 (743)	39才 2ヶ月	10年 5ヶ月	5,130,767

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数	1,351 名(平成22年3月末現在)
上部団体	UIゼンセン同盟流通部会
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、金融危機による急激な景気後退から企業業績の悪化、雇用及び所得環境の悪化による個人消費の低迷等厳しい状況が続いてまいりました。

当小売業界におきましては、デフレの進行により商品の販売価格が下落を続ける一方で、個人消費は先行き不透明感から買い控えが進み、消費マインドは大きく低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは期中に6店舗の開店をいたしました。

総合ディスカウント店「エスポット」といたしまして、ノンフードのホームセンタータイプの「エスポット新富士駅南店」と、それに併設されていた食品スーパー「ポテト」について、両店舗の隔壁を撤去することにより、生鮮食品も一体となったスーパーセンター型の「エスポット新富士駅南店」をリニューアルオープンすると共に、「エスポット韮山店」、「エスポット伊勢原店」の出店を行い、総合ディスカウント店「エスポット」の出店は3店舗となりました。

また、食品スーパー「ポテト」の新業態である「ポテトmamy」の一号店として「ポテトmamy西沢田店」、業務用食料品販売店の「業務スーパー静岡東店」、「業務スーパーアクロス山梨店」をそれぞれオープンいたしました。

一方、閉鎖した店舗は4店舗であります。

平成19年3月に取り組みを開始した健康スパ事業「メディックスパ沼津御成橋店」、業務スーパーの1号店であります「業務スーパー長泉店」を他店舗とのエリアの兼ね合いから閉店しました。また、「ポテト新富士店」は「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープンにより閉店し、「エスポット静岡駅南店」において精肉部門のみのテナントとして出店しておりました「ポテト静岡駅南店」を、精肉プロセスセンターの稼働に伴って閉店し、「エスポット静岡駅南店」に統合いたしました。

なお、当社の連結子会社でありました(株)オオタ山邦につきましては、その株式を平成22年3月31日付けで全て譲渡し、同社は当連結グループから除外となりました。

この連結除外による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

売上高につきましては、食品スーパー業態を取り巻く競争環境は厳しいものがありますが、他の業態につきましては、比較的堅調に推移いたしました。競争対策としては店舗のオペレーションの効率化、精肉プロセスセンターの導入等、労働生産性を向上し厳しい価格競争に打ち勝てる体質づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は617億1千7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等の売上高については、新規出店店舗の寄与等もあり前年を上回ったものの、食品スーパー「ポテト」におきましては、足元は回復の兆しが見られるものの、個人消費の落ち込みに加え、食品業界の競争環境がますます激化し、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面につきましては、熾烈な価格競争や出店競争の中、当社グループの販売価格も影響を受け、適正な粗利益率を確保するのが厳しい状況が続いておりますが、当社グループといたしましては、効率的な店舗運営、精肉部門のプロセスセンター化等により、生産性の向上に努めると共に、より価格競争力も高く利益性も見込まれる商材の調達等、収益力の向上に努めてまいりました。

しかし、これらの効率化の効果は中長期的に現れること、新規出店店舗の初年度の出店諸掛り等もあり、

粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

この結果、営業利益は7億8千6百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は9億8百万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益につきましては、連結子会社であります㈱ひのやの繰延税金資産の取り崩し等により2億2千1百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2千5百万円増加し、8億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加額1億7千2百万円、仕入債務の減少額1億8千1百万円、利息の支払額1億5千万円、法人税等の支払額1億9千4百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益9億3千3百万円、減価償却費9億5千9百万円、減損損失1億4千2百万円等により10億9千3百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入10億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億2千6百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出18億円、敷金及び保証金の差入による支出6千5百万円等により6億3千7百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出23億9千1百万円等により、短期借入金の増加額5億5千万円、長期借入による収入13億円、社債の発行による収入4億9千1百万円等がありましたが4億2千8百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,582,752	13.4	102.2
家庭電気製品	3,409,820	7.0	99.0
インテリア用品	895,226	1.8	81.8
カー・レジャー用品	1,576,845	3.2	93.7
DIY用品	2,553,073	5.2	104.7
食品	33,966,824	69.4	97.5
合計	48,984,540	100.0	98.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,388,178	13.6	99.7
家庭電気製品	4,456,881	7.2	93.3
インテリア用品	1,437,733	2.3	87.9
カー・レジャー用品	2,093,838	3.4	91.6
DIY用品	3,431,576	5.6	104.1
食品	41,908,411	67.9	95.7
その他	398	0.0	2.1
合計	61,717,016	100.0	96.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1.取り巻く環境

当社を取り囲む環境は、現在以下のような課題を抱えていると考えられます。

競争の激化

日本の小売業の「総売場面積」は、この10年間で20%も増加し、逆に全国の小売業の「総売上高」は6%のマイナス成長となっています。すなわち競争激化の結果により、売場面積1坪当たりの売上高（売場販売効率）は、非常に効率が下がっています。

国内消費の冷え込み

金融不況に端を発した世界的な不況に対する各国政府の経済対策や、新興国需要の伸びにより、国内の新興国向け輸出産業を中心に回復の兆しはあるものの、依然として「雇用」と「消費」の環境は厳しく、「年金」や「医療」に対する将来的な不安も含め、消費マインドの冷え込みは続くものと考えられます。

少子高齢化社会

今後10年の間で、20～64歳の、いわゆる「働く現役世代」は655万人減少し、代わって65歳以上の「年金世代」が1,203万人増加するといわれています。すなわち年収の少ない年金世代の構成比が増加することによる、消費環境及び消費傾向の大きな変化が想定されます。

2.中長期基本方針

当社グループは、お客様に徹底した安さ（E L P：エブリディ・ロープライス）をご提供するために、「生活応援プライス」の実施、仕入原価の低減、プライベートブランドの開拓等を実施し、お客様に質の高い魅力的な商品をどこよりも安くご提供いたします。

また、お客様に余計なコストを負担していただかないために、あらゆる業務において生産性の向上を追求（E L C：エブリディ・ローコスト）いたします。この実現に向けて、最適な人員配置を可能にする仕組みの構築、発注業務を飛躍的に効率化することのできる自動発注システムの導入、当連結会計年度において精肉部門については導入済みでありますプロセスセンター（加工工場）の拡大等に取り組んでまいります。

このような施策に取り組み、お客様に支持され、買い物を楽しんでいただける（E L M：エンジョイ・ライフ・マーチャンダイジング）店作りを目指してまいります。

[中長期の方針]

「全員参加の経営で

エブリディ・ロー・プライス

エブリディ・ロー・コスト

エンジョイ・ライフ・マーチャンダイジングの実践により

- ・ 高収益業態のチェーン展開を実現し、
- ・ お客様の豊かな暮らしに貢献できる
- ・ 高収益・高待遇企業になる」

[中長期の重点課題]

(1)エスポート ...近くて・便利で・安くて・品揃えが良いスーパーセンターの確立

(2)ポテト ...近くて・便利で・安心・安い・鮮度の良いニュースーパーの確立

これら二つの業態を柱として、今後とも「地域一番の『品質保証 ロープライス』の実践」を通じ、お客様に支持されることにより企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施してまいりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺がおこった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいりますが、災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

新型インフルエンザによるリスク

新型インフルエンザの流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、新型インフルエンザへの従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じ、これらに対処する方針ですが、インフルエンザの流行の進度が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県及び神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金・保証金を差し入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差し入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金・保証金差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差し入れている敷金・保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性があります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたすおそれがあります。ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう努力しておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市栄町3丁目1番13号)とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日
但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日
但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

<資産>

当連結会計年度末の総資産は294億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億3千2百万円増加いたしました。

流動資産は68億7千4百万円と前連結会計年度末に比較して2億3千7百万円増加いたしました。これは新規出店に伴い商品が1億5千1百万円増加したのが主な要因であります。

固定資産は225億3千8百万円と前連結会計年度末に比較して4百万円減少いたしました。新規出店等により有形固定資産の増加2億7千5百万円があったものの、敷金及び保証金の減少1億7千1百万円、投資有価証券の減少4千9百万円等によりほぼ前年と同水準になりました。

<負債>

当連結会計年度の負債は178億1千万円となり、前連結会計年度末に比較して1億7千5百万円増加いたしました。

流動負債は111億5百万円と前連結会計年度末に比較して1億1百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金の減少1億8千1百万円、未払金の減少1億7千2百万円等があったものの、短期借入金の増加7千7百万円、リース債務の増加1億2千万円、未払法人税等の増加2億3千4百万円等によるものであります。

固定負債は67億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して7千3百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少6億1千9百万円、退職給付引当金の減少6千7百万円等があったものの、社債の増加3億4千5百万円、リース債務の増加2億1千4百万円、繰延税金負債の増加2億2千1百万円等によるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産は116億2百万円と前連結会計年度末に比較して5千7百万円増加いたしました。

これは利益剰余金が7千1百万円増加したのが主な要因であります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は617億1千7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」につきましては、消費の落ち込む中、平成21年9月に行った「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープン、平成21年10月の「エスポット葦山店」、「エスポット伊勢原店」の新規出店店舗等の売上の寄与もあり、既存店の売上も含め堅調に推移いたしました。

一方、食品スーパー「ポテト」におきましては、消費の低迷に加え、競争の激化等により、経営環境は一段と厳しさを増しています。食品スーパー「ポテト」の新業態であります「ポテトmamy」の一号店「ポテトmamy西沢田店」の出店等もあり、足元の数字は回復しつつありますが、前連結会計年度に閉店した「ポテト吉原店」、「ポテト登呂店」等の影響もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は7億8千6百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

依然として競合他社との価格競争は激しく、適正な粗利益を確保するのが難しい状況が続いております。粗利益額確保のために、価格競争力が高く利益性も見込める商材の取扱いを進めると共に、当期におきましては、効率的な店舗運営、精肉部門のプロセスセンター化等収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、「エスポット葦山店」、「エスポット伊勢原店」等の出店にかかる諸掛りがあったこと、効率化の効果は中長期的に現れることもあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が減少したことにより9億8百万円（前年同期比27.6%減）となっております。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は2億2千1百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

これは当連結会計年度において、子会社の㈱ひのやが繰延税金資産の取り崩し2億9百万円を行ったことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主な設備投資は、総合ディスカウント店「エスポット」3店舗、食品スーパー「ポテト」の新業態である「ポテトmamy」1店舗の開店を実施いたしました。これらの結果、グループの設備投資額は22億1千万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下19 店舗)	店舗	5,348,407	14,715	2,837,093 (23,644)	214,063	47,859	8,462,140	138(585)
業務スーパー (静岡、山梨県下22店 舗)	店舗	434,566	-	779,012 (7,648)	11,622	899	1,226,101	23(80)
ハード・オフ (静岡県下4店舗)	店舗	82,413	254	- (-)	-	209	82,877	13(7)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 その他のうち主なものは工具、器具及び備品であります。
3 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ひのや	本社(静岡県富士市)他24店舗	店舗設備・備品	2,520,289	13,044	2,539,987 (40,022)	46,021	51,160	5,170,503	140(404)
(株)MKカーゴ	本社(静岡県富士市)	配送センター プロセスセン ター設備・備品	125,750	-	- (-)	89,058	322	215,130	9(28)
(株)ハイデリカ	本社(静岡県富士市)他1工場	工場設備・備品	121,098	79,514	- (-)	2,355	2,473	205,440	15(48)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津市)他45店舗	店舗什器	主として5年	225,826	261,334
(株)ひのや	本社(静岡県富士市)他24店舗	店舗什器	主として5年	111,985	102,799
(株)ハイデリカ	本社(静岡県富士市)他1工場	工場機械設備	主として5年	3,655	5,380
(株)MKカーゴ	本社(静岡県富士市)他配送センター	配送センター備品	主として5年	22,811	25,946

- (注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日 (注)	958,200	10,540,200		1,198,310		1,076,340

(注) 平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	145	1	1	1,042	1,210	-
所有株式数(単元)	-	18,177	144	57,234	2	6	29,825	105,388	1,400
所有株式数の割合(%)	-	17.3	0.1	54.3	0.0	0.0	28.3	100.0	-

(注) 自己株式556,411株は、個人その他に5,564単元、単元未満株式の状況に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	381	3.6
矢部彰造	静岡県沼津市	277	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	213	2.0
矢部宏泰	静岡県沼津市	206	2.0
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	151	1.4
計		7,445	70.5

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,400	99,824	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	10,540,200		
総株主の議決権		99,824	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,400		556,400	5.3
計		556,400		556,400	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	28,291
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	556,411	-	556,411	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会	74,878	7.50
平成22年5月11日 取締役会	74,878	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,250	1,013	989	919	989
最低(円)	970	870	800	520	366

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	574	483	420	430	424	413
最低(円)	462	384	366	390	400	401

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする合併を行っております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	(代表取締役)	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長、エスポート営業部長 平成15年11月 (株)ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役 平成20年3月 (株)MKカーゴ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長、(株)ひのや代表取締役社長、(株)ハイデリカ代表取締役社長(現任)	平成22年6月から1年	7
専務取締役	(人事総務統括本部長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 当社入社 人事課長 平成9年3月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年11月 (株)ひのや代表取締役社長 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役 平成18年4月 (株)ひのや取締役(現任) 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年2月 当社専務取締役人事総務統括本部長(現任)	平成22年6月から1年	2
常務取締役	(商品統括本部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 当社入社 商品部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役(現任) 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役(現任) 平成21年1月 当社常務取締役 平成22年3月 当社常務取締役商品統括本部長、(株)ひのや取締役(現任)	平成22年6月から1年	1
取締役	(経理・財務部長)	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 当社入社 平成11年5月 財団法人マキヤ奨学会理事長(現任) 平成20年9月 (株)マキリ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社総務部長 平成21年1月 当社取締役総務部長 平成21年2月 当社取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役経理・財務部長(現任)	平成22年6月から1年	94
取締役	(販促企画部長)	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 当社入社 平成16年5月 (株)マキリ取締役(現任) 平成20年10月 当社販促企画副部長 平成21年1月 当社取締役販促企画部長(現任)	平成22年6月から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 (株)静岡銀行入行 平成3年4月 同行大船支店長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 同行取締役副会長 平成20年6月 静岡不動産(株)代表取締役会長(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	平成22年6月から1年	-
取締役		櫻本 安史	(昭和21年1月17日生)	昭和43年4月 (株)駿河銀行(現スルガ銀行(株))入行 昭和63年4月 同行資金部長 平成4年6月 同行ニューヨーク支店長 平成8年4月 同行市場金融部長 平成12年5月 同行理事業務管理部総務部長 平成14年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 スルガカード(株)常勤監査役(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	平成22年6月から1年	-
監査役		木下 秀彰	(昭和8年9月15日生)	昭和63年6月 東日本旅客鉄道(株)取締役東京圏運行本部東京駅長 平成9年6月 大森ターミナルビル(株)代表取締役社長 平成17年6月 伊豆観光協会会長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	-
監査役		端山 和夫	(昭和9年1月3日生)	昭和27年4月 沼津税務署入署 昭和60年7月 静岡税務署副署長 昭和62年7月 名古屋国税局調査査察部統括国税調査官 平成3年7月 清水税務署長 平成4年8月 端山和夫税理士事務所開業 平成4年9月 当社顧問 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	平成19年6月から4年	2
監査役		山田 謙二郎	(昭和13年3月15日生)	昭和42年8月 (株)西武百貨店入社 昭和60年3月 (株)セゾンコーポレーション秘書部長、渉外部長 平成6年3月 西新サービス(株)常務取締役、西武石油商事(株)取締役、東京テアトル(株)顧問 平成16年5月 NPO法人 山梨・水と森の会理事長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	平成19年6月から4年	-
監査役		加部 利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行丸之内南支店長 平成9年6月 同行国際企画部長、国際部長(理事) 平成11年10月 同行国際部上席業務推進役 平成12年3月 (株)ノーリツ常勤監査役 平成15年1月 (株)ノーリツ常務取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	平成22年6月から4年	-
計						143

(注) 1 取締役 高藤忠治、櫻本安史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 木下秀彰、端山和夫、山田謙二郎及び加部利明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役2名を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うと共に、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、内部監査部署の人員体制としては、3名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生氏、同じく指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。これら内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役、常勤監査役及び経営戦略決定に必要な部長によって開催しております。重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、社外監査役に税理士を選任し、会計に関する専門家として客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名、社外監査役4名との関係については以下のとおりであります。

高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから、社外取締役に選任しております。また、同氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者である株式会社静岡銀行の業務執行者となったことがあります。

櫻本安史氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから、社外取締役に選任しております。

木下秀彰氏は、東日本旅客行鉄道の東京駅長等を歴任され、特に人事面の知識と経験で、業務執行の監督ができる知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏は大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

端山和夫氏は、税理士事務所を開業しており、税務面の見地から適切な指導及び監査ができる知見を有していることから社外監査役に選任しております。

山田謙二郎氏は、流通業界のほか、多方面に亘って客観的な視点から企業経営全般に対して指導及び監査ができる知見を有していることから社外監査役に選任しております。

加部利明氏は、平成22年6月29日開催の第58期定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任され、特に人事・総務・財務の面の知識と経験で、企業経営全般に対して、指導及び監査を行える人材であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				支給人員 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	112,871	97,336	-	5,215	10,320	7名
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,570	15,600	-	-	3,970	5名

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成22年6月27日開催の第58期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：21銘柄

貸借対照表計上額の合計額：621,885千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	289,674	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	243,127	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	33,961	株式の安定化
(株)ゴトー	44,800	12,320	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	8,898	株式の安定化
米久(株)	10,550	8,334	企業間取引の強化
(株)神戸物産	4,000	6,100	企業間取引の強化
アルインコ(株)	20,000	4,760	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,861	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,580	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)	評価損益 (千円)
上場株式	179,000	-	-	22,475
非上場株式	-	-	-	-
合計	179,000	-	-	22,475

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	1,200	31,000	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	1,200	31,000	1,500

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

a 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制構築に関する助言・指導に対する報酬であります。

b 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社内の決算体制に関する研修業務に対する報酬であります。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,692	860,140
売掛金	344,682	361,754
商品	4,972,814	5,124,535
繰延税金資産	92,839	89,089
その他	392,502	439,666
貸倒引当金	385	448
流動資産合計	6,637,144	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,292,700	1 19,790,499
減価償却累計額	10,101,659	10,625,005
建物及び構築物(純額)	8,191,041	9,165,493
機械装置及び運搬具	421,737	423,580
減価償却累計額	275,045	315,883
機械装置及び運搬具(純額)	146,692	107,697
工具、器具及び備品	412,963	410,470
減価償却累計額	332,875	349,178
工具、器具及び備品(純額)	80,088	61,292
土地	1 8,617,129	1 7,722,701
リース資産	6,901	356,029
減価償却累計額	1,013	33,863
リース資産(純額)	5,887	322,165
その他	65,224	2,342
有形固定資産合計	17,106,063	17,381,694
無形固定資産		
リース資産	354,244	354,506
その他	721,005	735,652
無形固定資産合計	1,075,250	1,090,158
投資その他の資産		
投資有価証券	866,457	1 816,964
長期貸付金	71,143	60,860
繰延税金資産	149,501	100,706
敷金及び保証金	3,213,299	3,041,343
その他	67,493	47,321
貸倒引当金	6,380	900
投資その他の資産合計	4,361,515	4,066,296
固定資産合計	22,542,829	22,538,149
資産合計	29,179,974	29,412,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,886,266	4,704,930
短期借入金	1, 2 4,289,917	1 4,367,913
1年内償還予定の社債	60,000	1 123,000
リース債務	49,426	169,866
未払金	1,200,926	1,028,554
未払法人税等	71,339	305,911
賞与引当金	107,091	111,942
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	97,240	105,823
その他	235,828	182,426
流動負債合計	11,003,615	11,105,584
固定負債		
社債	710,000	1 1,055,500
長期借入金	1 4,459,647	1 3,840,069
リース債務	334,375	548,604
繰延税金負債	-	221,544
退職給付引当金	624,908	557,484
役員退職慰労引当金	40,009	51,819
その他	461,854	429,596
固定負債合計	6,630,794	6,704,618
負債合計	17,634,409	17,810,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,625,169	9,696,664
自己株式	446,013	446,042
株主資本合計	11,461,103	11,532,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,545,564	11,602,683
負債純資産合計	29,179,974	29,412,885

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,217,206	61,717,016
売上原価	2 50,032,424	2 48,832,936
売上総利益	14,184,781	12,884,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	821,020	765,724
給料及び手当	4,102,773	3,919,589
賞与引当金繰入額	107,091	111,942
退職給付引当金繰入額	25,473	53,714
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
不動産賃借料	1,596,739	1,465,183
その他	6,417,665	5,765,207
販売費及び一般管理費合計	13,092,273	12,097,651
営業利益	1,092,507	786,428
営業外収益		
受取利息	8,557	3,898
受取配当金	11,692	10,829
受取家賃	245,237	223,287
受取手数料	49,735	42,477
仕入割引	16,146	11,922
その他	102,056	95,553
営業外収益合計	433,427	387,969
営業外費用		
支払利息	146,883	149,520
不動産賃貸費用	63,549	73,013
その他	59,607	43,009
営業外費用合計	270,040	265,542
経常利益	1,255,894	908,855
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3 166,502
特別利益合計	-	166,502
特別損失		
減損損失	1 220,697	1 142,263
事故補償金	31,000	-
特別損失合計	251,697	142,263
税金等調整前当期純利益	1,004,197	933,093
法人税、住民税及び事業税	261,770	429,042
法人税等調整額	366,706	282,798
法人税等合計	628,476	711,840
当期純利益	375,720	221,252

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
前期末残高	9,402,732	9,625,169
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	375,720	221,252
当期変動額合計	222,437	71,494
当期末残高	9,625,169	9,696,664
自己株式		
前期末残高	297,173	446,013
当期変動額		
自己株式の取得	148,840	28
当期変動額合計	148,840	28
当期末残高	446,013	446,042
株主資本合計		
前期末残高	11,387,506	11,461,103
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	375,720	221,252
自己株式の取得	148,840	28
当期変動額合計	73,596	71,466
当期末残高	11,461,103	11,532,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,885	14,348
当期変動額合計	168,885	14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,834	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,834	-
当期変動額合計	1,834	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,051	14,348
当期変動額合計	167,051	14,348
当期末残高	84,461	70,113
純資産合計		
前期末残高	11,639,018	11,545,564
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	375,720	221,252
自己株式の取得	148,840	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,051	14,348
当期変動額合計	93,454	57,118
当期末残高	11,545,564	11,602,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,197	933,093
減価償却費	897,104	959,523
減損損失	220,697	142,263
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,468	417
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,570	4,851
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4,974	8,582
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125,541	67,423
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	115,670	11,810
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,888	364
受取利息及び受取配当金	20,250	14,727
支払利息	146,883	149,520
為替差損益（ は益）	2,249	2,329
事故補償金	31,000	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	166,502
売上債権の増減額（ は増加）	21,328	17,071
たな卸資産の増減額（ は増加）	85,843	172,596
仕入債務の増減額（ は減少）	456,790	181,335
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,168	62,102
その他	101,274	74,480
小計	1,426,936	1,454,951
利息及び配当金の受取額	20,250	14,727
利息の支払額	144,977	150,503
法人税等の支払額	451,975	194,401
事故補償金の支払額	-	31,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,233	1,093,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,387,177	1,800,481
有形固定資産の売却による収入	102,070	1,009,790
有形固定資産の除却による支出	-	18,858
投資有価証券の売却による収入	-	8,157
貸付金の回収による収入	11,756	16,579
敷金及び保証金の差入による支出	19,609	65,492
敷金及び保証金の回収による収入	454,189	226,998
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	-	2 1,703
その他	26,619	12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,389	637,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460,000	550,000
長期借入れによる収入	2,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	2,432,067	2,391,582
社債の発行による収入	293,359	491,558
社債の償還による支出	30,000	91,500
リース債務の返済による支出	46,507	136,791
自己株式の取得による支出	148,840	-
配当金の支払額	153,283	149,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,339	428,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,249	2,329
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,744	25,448
現金及び現金同等物の期首残高	929,436	834,692
現金及び現金同等物の期末残高	834,692	860,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社MKカーゴ 株式会社オオタ山邦</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ひのや 株式会社ハイデリカ 株式会社MKカーゴ</p> <p>なお、株式会社オオタ山邦は平成22年3月31日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 -</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 0社</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の株式会社オオタ山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (i) 商品 店舗.....売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (i) 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>()貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>()貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによる キャッシュ・フローの変動を完全 に相殺するものと想定される ため有効性評価は省略しており ます。 (5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっており ます。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果 の発現する期間（20年以内）にわたり均 等償却することとしております。なお、 金額が少額なものは発生した連結会計 年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資を計上しており ます。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,887千円、無形固定資産に354,244千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」と掲記しております。また、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「貯蔵品」につきましては、重要性が低いため当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ5,068,597千円、63,584千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,560,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923,681千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,396,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951,743千円</td> </tr> </table>	建物	362,929千円	土地	2,560,752千円	計	2,923,681千円	買掛金	1,743千円	短期借入金	1,396,980千円	長期借入金	2,553,020千円	計	3,951,743千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">922,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,633,300千円</td> </tr> </table>	建物	922,998千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	81,500千円	計	3,511,338千円	短期借入金	1,057,060千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	社債	405,500千円	長期借入金	2,107,740千円	計	3,633,300千円
建物	362,929千円																																
土地	2,560,752千円																																
計	2,923,681千円																																
買掛金	1,743千円																																
短期借入金	1,396,980千円																																
長期借入金	2,553,020千円																																
計	3,951,743千円																																
建物	922,998千円																																
土地	2,506,839千円																																
投資有価証券	81,500千円																																
計	3,511,338千円																																
短期借入金	1,057,060千円																																
1年内償還予定の社債	63,000千円																																
社債	405,500千円																																
長期借入金	2,107,740千円																																
計	3,633,300千円																																
<p>2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項のいずれかに抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗5店舗</td> <td>土地</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>177,906千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>16,367千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>220,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖店舗、閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円	建物他	177,906千円	遊休資産	土地	21,616千円	東京都	店舗	建物他	16,367千円	合計			220,697千円	<p>1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県</td> <td>店舗3店舗</td> <td>建物他</td> <td>60,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>61,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>142,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗、賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、正味売却価額によって測定しております。正味売却価格は不動産鑑定評価額等を勘案した合理的な見積もりにより算定しておりますが、売却を決定したものににつきましては売却価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	61,654千円	合計			142,263千円
場所	用途	種類	減損損失																																							
静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円																																							
		建物他	177,906千円																																							
	遊休資産	土地	21,616千円																																							
東京都	店舗	建物他	16,367千円																																							
合計			220,697千円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円																																							
	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																																							
	遊休資産	土地他	61,654千円																																							
	合計			142,263千円																																						
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>89,715千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	89,715千円	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>53,209千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	53,209千円																																			
売上原価	89,715千円																																									
売上原価	53,209千円																																									
<p>3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>166,502千円</td> </tr> </tbody> </table>		土地	166,502千円	<p>3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>166,502千円</td> </tr> </tbody> </table>		土地	166,502千円																																			
土地	166,502千円																																									
土地	166,502千円																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	-	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	240,000株
単元未満株式の買取請求による増加	26株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	76,604	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12 日取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,342	69	-	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 9日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年 5月11日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">834,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">834,692千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	834,692千円	現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">860,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">860,140千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった(株)オオタ山邦の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,500千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,607千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,703千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860,140千円	現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円	流動資産	2,342千円	固定資産	2,602千円	流動負債	6,052千円	固定負債	47,500千円	債権放棄損	37,000千円	小計	11,607千円	連結除外会社の株式の売却価額	-千円	連結除外会社の現金及び現金同等物	1,703千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	1,703千円
現金及び預金勘定	834,692千円																										
現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円																										
現金及び預金勘定	860,140千円																										
現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円																										
流動資産	2,342千円																										
固定資産	2,602千円																										
流動負債	6,052千円																										
固定負債	47,500千円																										
債権放棄損	37,000千円																										
小計	11,607千円																										
連結除外会社の株式の売却価額	-千円																										
連結除外会社の現金及び現金同等物	1,703千円																										
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	1,703千円																										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ409,077千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ449,947千円であります。</p>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																																												
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産(土地・建物)</td> <td>2,120,888</td> <td>1,458,409</td> <td>-</td> <td>662,478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,526</td> <td>23,465</td> <td>180</td> <td>10,879</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,040,125</td> <td>1,394,622</td> <td>60,776</td> <td>584,727</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>113,333</td> <td>49,024</td> <td>-</td> <td>64,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,308,872</td> <td>2,925,521</td> <td>60,957</td> <td>1,322,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	不動産(土地・建物)	2,120,888	1,458,409	-	662,478	機械装置及び運搬具	34,526	23,465	180	10,879	工具、器具及び備品	2,040,125	1,394,622	60,776	584,727	その他(ソフトウェア)	113,333	49,024	-	64,308	合計	4,308,872	2,925,521	60,957	1,322,394	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産(土地・建物)</td> <td>2,120,888</td> <td>1,576,755</td> <td>-</td> <td>544,132</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,420</td> <td>15,403</td> <td>180</td> <td>4,835</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,372,124</td> <td>1,052,211</td> <td>56,501</td> <td>263,412</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>92,776</td> <td>49,731</td> <td>-</td> <td>43,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,606,209</td> <td>2,694,101</td> <td>56,682</td> <td>855,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	不動産(土地・建物)	2,120,888	1,576,755	-	544,132	機械装置及び運搬具	20,420	15,403	180	4,835	工具、器具及び備品	1,372,124	1,052,211	56,501	263,412	その他(ソフトウェア)	92,776	49,731	-	43,045	合計	3,606,209	2,694,101	56,682	855,425
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
不動産(土地・建物)	2,120,888	1,458,409	-	662,478																																																									
機械装置及び運搬具	34,526	23,465	180	10,879																																																									
工具、器具及び備品	2,040,125	1,394,622	60,776	584,727																																																									
その他(ソフトウェア)	113,333	49,024	-	64,308																																																									
合計	4,308,872	2,925,521	60,957	1,322,394																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
不動産(土地・建物)	2,120,888	1,576,755	-	544,132																																																									
機械装置及び運搬具	20,420	15,403	180	4,835																																																									
工具、器具及び備品	1,372,124	1,052,211	56,501	263,412																																																									
その他(ソフトウェア)	92,776	49,731	-	43,045																																																									
合計	3,606,209	2,694,101	56,682	855,425																																																									
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>512,778千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,082,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,595,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>12,418千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	512,778千円	一年超	1,082,320千円	計	1,595,099千円	一年以内	12,418千円	一年超	17,028千円	計	29,446千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>352,930千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>726,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,079,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,687千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	352,930千円	一年超	726,209千円	計	1,079,139千円	一年以内	8,687千円	一年超	8,846千円	計	17,534千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																																													
一年以内	512,778千円																																																												
一年超	1,082,320千円																																																												
計	1,595,099千円																																																												
一年以内	12,418千円																																																												
一年超	17,028千円																																																												
計	29,446千円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
一年以内	352,930千円																																																												
一年超	726,209千円																																																												
計	1,079,139千円																																																												
一年以内	8,687千円																																																												
一年超	8,846千円																																																												
計	17,534千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>599,476千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,860千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	599,476千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,318千円	減価償却費相当額	544,627千円	支払利息相当額	40,860千円	減損損失	7,497千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>520,593千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,198千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	520,593千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,418千円	減価償却費相当額	463,210千円	支払利息相当額	29,198千円	減損損失	505千円																																								
支払リース料	599,476千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	14,318千円																																																												
減価償却費相当額	544,627千円																																																												
支払利息相当額	40,860千円																																																												
減損損失	7,497千円																																																												
支払リース料	520,593千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	12,418千円																																																												
減価償却費相当額	463,210千円																																																												
支払利息相当額	29,198千円																																																												
減損損失	505千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">278,235千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">843,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,468千円</td> </tr> </table>	一年以内	278,235千円	一年超	843,232千円	計	1,121,468千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">252,949千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,945,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198,601千円</td> </tr> </table>	一年以内	252,949千円	一年超	1,945,652千円	計	2,198,601千円
一年以内	278,235千円												
一年超	843,232千円												
計	1,121,468千円												
一年以内	252,949千円												
一年超	1,945,652千円												
計	2,198,601千円												
<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">682,825千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,420千円</td> </tr> </table>	一年以内	47,594千円	一年超	682,825千円	計	730,420千円	<p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">635,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,825千円</td> </tr> </table>	一年以内	47,594千円	一年超	635,230千円	計	682,825千円
一年以内	47,594千円												
一年超	682,825千円												
計	730,420千円												
一年以内	47,594千円												
一年超	635,230千円												
計	682,825千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を策定、更
新するとともに、資金繰実績との対比分析することなどにより流動性リスクを管理しており
ます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に
算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるた
め、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の
とおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）を参照ください。）

内容	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	860,140	860,140	-
(2)売掛金	361,754	361,754	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	799,732	799,732	-
(4)長期貸付金	71,143	72,480	1,336
(5)敷金及び保証金 敷金	1,316,557	1,033,422	283,135
保証金	1,724,785	1,427,367	297,417
資産計	5,134,114	4,554,898	579,216
(1)支払手形及び買掛金	4,704,930	4,704,930	-
(2)短期借入金	2,540,000	2,540,000	-
(3)未払金	1,028,554	1,028,554	-
(4)未払法人税等	305,911	305,911	-
(5)社債	1,178,500	1,181,683	3,183
(6)長期借入金	5,667,982	5,672,188	4,205
(7)リース債務	718,470	707,799	10,670
負債計	16,144,350	16,141,069	3,281

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
----	----------------

非上場株式	17,231
-------	--------

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	860,140	-	-	-
売掛金	361,754	-	-	-
長期貸付金	10,282	40,478	20,382	-
敷金及び保証金 保証金	158,795	476,109	305,507	53,360

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	2,540,000	-	-	-	-	-
社債	123,000	123,000	623,000	93,000	63,000	153,500
長期借入金	1,827,913	1,347,373	1,318,253	579,251	209,000	386,189
リース債務	169,866	172,459	175,096	125,973	49,196	25,876

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成21年 3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	177,179	336,516	159,337
小計	177,179	336,516	159,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	316,492	298,206	18,286
小計	316,492	298,206	18,286
合計	493,671	634,722	141,050

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	231,735

当連結会計年度 平成22年 3月31日現在

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	180,880	351,049	170,168
小計	180,880	351,049	170,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	501,022	448,683	52,339
小計	501,022	448,683	52,339
合計	681,903	799,732	117,829

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,231千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 (金利スワップ) 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(金利スワップ) 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	1,404,099千円	1,306,476千円
年金資産	656,572千円	681,509千円
小計(+)	747,527千円	624,967千円
未認識数理計算上の差異	207,717千円	133,578千円
未認識過去勤務債務	85,099千円	66,095千円
退職給付引当金(+ +)	624,908千円	557,484千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	79,863千円	70,215千円
利息費用	28,068千円	24,764千円
期待運用収益	26,504千円	19,697千円
数理計算上の差異の費用処理額	47,593千円	2,432千円
過去勤務債務の費用処理額	8,361千円	19,004千円
退職給付費用(+ + + +)	25,473千円	53,846千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 43,188千円 未払事業税 8,963千円 商品券 35,014千円 ポイント引当金 39,277千円 その他 32,239千円 小計 158,683千円 評価性引当額 65,843千円 合計 92,839千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 254,365千円 役員退職慰労引当金 15,938千円 減損損失 193,469千円 繰越欠損金 282,642千円 その他 42,415千円 小計 788,832千円 評価性引当額 362,715千円 合計 426,116千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 55,941千円 連結上の時価評価に伴う評価差額金 220,673千円 合計 276,614千円 繰延税金資産の純額 149,501千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 45,128千円 未払事業税 24,970千円 商品券 17,654千円 ポイント引当金 42,672千円 その他 8,445千円 小計 138,871千円 評価性引当額 49,782千円 合計 89,089千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 227,045千円 役員退職慰労引当金 20,632千円 減損損失 158,600千円 繰越欠損金 407,938千円 その他 27,598千円 小計 841,815千円 評価性引当額 648,884千円 繰延税金負債(固定)との相殺 92,224千円 合計 100,706千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 46,803千円 連結上の時価評価に伴う評価差額金 221,544千円 圧縮積立金 45,420千円 小計 313,769千円 繰延税金資産(固定)との相殺 92,224千円 合計 221,544千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9% 住民税均等割等 2.2% 評価性引当額 23.0% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 2.4% 留保金課税 1.4% 役員賞与 0.2% 評価性引当額 30.7% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.3%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,460千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結賃借対照表計上額	時価
1,949,595	2,151,970

注1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

注2 当期末の時価は、路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、算定した価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156円42銭	1,162円15銭
1株当たり当期純利益	36円85銭	22円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,545,564	11,602,683
普通株式に係る純資産額(千円)	11,545,564	11,602,683
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	375,720	221,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,720	221,252
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マキヤ	第5回 無担保社債	平成19年 10月31日	500,000	500,000	1.50	なし	平成24年 10月31日
(株)マキヤ	第6回 無担保社債	平成20年 9月16日	270,000	210,000 (60,000)	1.27	なし	平成25年 9月13日
(株)マキヤ	第7回 無担保社債	平成21年 9月30日	-	468,500 (63,000)	1.17	あり(注2)	平成29年 9月29日
合計			770,000	1,178,500 (123,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 担保に供されている資産は土地、建物であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
123,000	123,000	623,000	93,000	63,000

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990,000	2,540,000	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,299,917	1,827,913	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	49,426	169,866	1.52	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,459,647	3,840,069	1.57	平成23年4月10日 ~ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	334,375	548,604	1.60	平成24年4月6日 ~ 平成28年8月27日
合計	9,133,366	8,926,453		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,347,373	1,318,253	579,251	209,000
リース債務	172,459	175,096	125,973	49,196

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成 21年 6 月30日)	第 2 四半期 (自平成21年 7 月 1 日 至平成 21年 9 月30日)	第 3 四半期 (自平成21年10 月 1 日 至平成 21年12月31日)	第 4 四半期 (自平成22年 1 月 1 日 至平成 22年 3 月31日)
売上高 (千円)	15,374,297	15,245,423	16,775,273	14,322,022
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	235,117	141,872	434,664	121,438
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	101,273	48,565	218,420	147,006
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	10.14	4.86	21.87	14.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,222	493,545
売掛金	287,091	300,545
商品	4,462,641	4,647,860
貯蔵品	34,492	58,471
前渡金	5,238	17,152
前払費用	54,608	34,588
繰延税金資産	90,675	87,011
関係会社短期貸付金	496,020	1,108,151
その他	264,328	339,491
貸倒引当金	272	328
流動資産合計	6,198,047	7,086,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,432,290	¹ 11,756,254
減価償却累計額	5,425,098	5,805,044
建物(純額)	5,007,192	5,951,210
構築物	1,711,027	1,835,788
減価償却累計額	1,339,832	1,388,642
構築物(純額)	371,194	447,145
機械及び装置	130,968	131,609
減価償却累計額	114,499	118,041
機械及び装置(純額)	16,469	13,568
車両運搬具	26,245	27,447
減価償却累計額	25,080	25,877
車両運搬具(純額)	1,164	1,570
工具、器具及び備品	136,194	134,803
減価償却累計額	100,253	106,020
工具、器具及び備品(純額)	35,941	28,783
土地	¹ 5,785,684	¹ 5,035,881
リース資産	3,761	250,756
減価償却累計額	752	22,813
リース資産(純額)	3,009	227,942
建設仮勘定	54,610	300
有形固定資産合計	11,275,265	11,706,402
無形固定資産		
借地権	378,181	400,772
ソフトウェア	40,472	56,281
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	1,630	2,648
リース資産	351,087	311,294
その他	9,165	-
無形固定資産合計	801,743	792,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	861,457	¹ 813,364
関係会社株式	567,617	557,617
長期貸付金	71,143	60,860
関係会社長期貸付金	3,221,039	2,819,887
長期前払費用	21,088	10,402
繰延税金資産	160,725	100,403
敷金及び保証金	2,277,331	2,182,467
その他	16,689	19,382
貸倒引当金	51,576	892
投資その他の資産合計	7,145,516	6,563,491
固定資産合計	19,222,525	19,062,097
資産合計	25,420,572	26,148,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,020	209,198
買掛金	3,221,816	3,529,274
短期借入金	¹ 1,590,000	¹ 1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 3} 2,100,717	¹ 1,628,713
1年内償還予定の社債	60,000	¹ 123,000
リース債務	49,426	142,835
未払金	934,252	894,336
未払法人税等	45,000	281,525
未払消費税等	10,702	-
未払費用	6,463	5,549
前受金	13,063	10,704
預り金	44,561	37,384
賞与引当金	61,369	65,402
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	51,269	61,008
その他	94,584	81,989
流動負債合計	8,728,828	9,016,135
固定負債		
社債	710,000	¹ 1,055,500
長期借入金	¹ 3,808,247	¹ 3,387,869
リース債務	327,894	429,746
退職給付引当金	163,723	149,638
役員退職慰労引当金	37,160	48,970
長期預り敷金保証金	368,320	295,725
その他	17,416	9,377
固定負債合計	5,432,763	5,376,827
負債合計	14,161,591	14,392,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	68,873
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	885,761	1,327,905
利益剰余金合計	9,345,883	9,856,901
自己株式	446,013	446,042
株主資本合計	11,174,519	11,685,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,258,981	11,755,622
負債純資産合計	25,420,572	26,148,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,360,379	42,161,874
売上原価		
商品期首たな卸高	4,577,523	4,462,641
当期商品仕入高	32,601,339	33,755,184
合計	37,178,863	38,217,825
他勘定振替高	⁴ 27,926	-
商品期末たな卸高	³ 4,462,641	³ 4,647,860
売上原価合計	32,688,295	33,569,965
売上総利益	8,672,083	8,591,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	640,694	628,776
給料及び手当	2,264,374	2,316,565
賞与	246,845	202,939
賞与引当金繰入額	61,369	65,402
退職給付引当金繰入額	11,812	26,210
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
法定福利費	233,311	247,242
水道光熱費	596,446	490,757
不動産賃借料	981,259	975,042
機器賃借料	280,617	296,569
減価償却費	515,879	602,819
その他	1,909,364	1,933,434
販売費及び一般管理費合計	7,739,859	7,802,051
営業利益	932,223	789,857
営業外収益		
受取利息	² 75,459	² 68,545
受取配当金	² 55,355	² 84,477
受取家賃	177,043	152,458
受取手数料	40,526	38,600
仕入割引	7,445	6,418
その他	115,538	82,294
営業外収益合計	471,369	432,795
営業外費用		
支払利息	125,821	117,483
社債利息	9,525	13,632
不動産賃貸費用	50,368	43,825
貸倒引当金繰入額	45,207	-
その他	56,307	48,876
営業外費用合計	287,230	223,818
経常利益	1,116,362	998,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	-	5 166,502
特別利益合計	-	166,502
特別損失		
減損損失	1 105,879	1 49,037
特別損失合計	105,879	49,037
税引前当期純利益	1,010,482	1,116,299
法人税、住民税及び事業税	215,385	382,830
法人税等調整額	205,637	72,693
法人税等合計	421,022	455,524
当期純利益	589,460	660,775

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	68,873
当期変動額合計	-	68,873
当期末残高	-	68,873
別途積立金		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	449,584	885,761
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	589,460	660,775
圧縮積立金の積立	-	68,873
当期変動額合計	436,177	442,144
当期末残高	885,761	1,327,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,909,706	9,345,883
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	589,460	660,775
圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	436,177	511,017
当期末残高	9,345,883	9,856,901
自己株式		
前期末残高	297,173	446,013
当期変動額		
自己株式の取得	148,840	28
当期変動額合計	148,840	28
当期末残高	446,013	446,042
株主資本合計		
前期末残高	10,887,182	11,174,519
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	589,460	660,775
自己株式の取得	148,840	28
当期変動額合計	287,336	510,989
当期末残高	11,174,519	11,685,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,885	14,348
当期変動額合計	168,885	14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,834	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	-
当期変動額合計	1,834	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,051	14,348
当期変動額合計	167,051	14,348
当期末残高	84,461	70,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,138,695	11,258,981
当期変動額		
剰余金の配当	153,283	149,757
当期純利益	589,460	660,775
自己株式の取得	148,840	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,051	14,348
当期変動額合計	120,285	496,641
当期末残高	11,258,981	11,755,622

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用してありま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と してあります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ ・フローの変動を完全に相殺する ものと想定されるため有効性評価 は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用 しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース 資産が有形固定資産に3,009千円、無形固定資産に 351,087千円計上されており、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,517,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,880,722千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,321,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">75,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,950,000千円</td> </tr> </table>	建物	362,929千円	土地	2,517,792千円	計	2,880,722千円	短期借入金	1,321,900千円	1年内返済予定の	75,080千円	長期借入金	2,553,020千円	計	3,950,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">922,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,511,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">355,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,107,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,633,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,633,300千円</td> </tr> </table>	建物	922,998千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	81,500千円	計	3,511,338千円	短期借入金	701,980千円	1年内返済予定の	355,080千円	長期借入金	63,000千円	1年内償還予定の社債	405,500千円	社債	2,107,740千円	長期借入金	3,633,300千円	計	3,633,300千円
建物	362,929千円																																				
土地	2,517,792千円																																				
計	2,880,722千円																																				
短期借入金	1,321,900千円																																				
1年内返済予定の	75,080千円																																				
長期借入金	2,553,020千円																																				
計	3,950,000千円																																				
建物	922,998千円																																				
土地	2,506,839千円																																				
投資有価証券	81,500千円																																				
計	3,511,338千円																																				
短期借入金	701,980千円																																				
1年内返済予定の	355,080千円																																				
長期借入金	63,000千円																																				
1年内償還予定の社債	405,500千円																																				
社債	2,107,740千円																																				
長期借入金	3,633,300千円																																				
計	3,633,300千円																																				
<p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> </table>	仕入先に対する買入債務	33,771千円	<p>2 保証債務等</p> <p>子会社(株)ひのやの以下の債務に保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">43,253千円</td> </tr> </table>	仕入先に対する買入債務	43,253千円																																
仕入先に対する買入債務	33,771千円																																				
仕入先に対する買入債務	43,253千円																																				
<p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち200,000千円につ いては、財務制限条項がついており、下記の条項のい ずれかに抵触した場合は、該当する借り入れ先に対 し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の 貸借対照表における純資産の部の金額が、いず れか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の 損益計算書における経常損益が2期連続して 損失となった場合</p>																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>店舗2店舗</td> <td>建物他</td> <td>84,263千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>105,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>72,284千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>43,700千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>89,598千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>店舗譲渡に伴う振替</td> <td>27,926 千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円	遊休資産	土地	21,616千円	合計			105,879千円	受取利息	72,284千円	受取配当金	43,700千円	売上原価	89,598千円	店舗譲渡に伴う振替	27,926 千円	<p>1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>28,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>49,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、売却を決定した価額によっております。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>66,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>73,700千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>47,742千円</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>166,502千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	28,931千円	合計			49,037千円	受取利息	66,358千円	受取配当金	73,700千円	売上原価	47,742千円	土地	166,502千円
場所	用途	種類	減損損失																																												
静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円																																												
	遊休資産	土地	21,616千円																																												
合計			105,879千円																																												
受取利息	72,284千円																																														
受取配当金	43,700千円																																														
売上原価	89,598千円																																														
店舗譲渡に伴う振替	27,926 千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																												
静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																																												
	遊休資産	土地他	28,931千円																																												
合計			49,037千円																																												
受取利息	66,358千円																																														
受取配当金	73,700千円																																														
売上原価	47,742千円																																														
土地	166,502千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	-	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 240,000株
単元未満株式の買取請求による増加 26株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,342	69	-	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																																		
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,347,207</td> <td style="text-align: right;">946,023</td> <td style="text-align: right;">45,255</td> <td style="text-align: right;">355,928</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">94,915</td> <td style="text-align: right;">39,858</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">55,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,442,122</td> <td style="text-align: right;">985,881</td> <td style="text-align: right;">45,255</td> <td style="text-align: right;">410,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	1,347,207	946,023	45,255	355,928	その他(ソフトウェア)	94,915	39,858	-	55,056	合計	1,442,122	985,881	45,255	410,985	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">816,392</td> <td style="text-align: right;">611,389</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> <td style="text-align: right;">162,530</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">76,612</td> <td style="text-align: right;">39,173</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">37,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">893,005</td> <td style="text-align: right;">650,563</td> <td style="text-align: right;">42,472</td> <td style="text-align: right;">199,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	816,392	611,389	42,472	162,530	その他(ソフトウェア)	76,612	39,173	-	37,438	合計	893,005	650,563	42,472	199,969
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
工具、器具及び備品	1,347,207	946,023	45,255	355,928																																															
その他(ソフトウェア)	94,915	39,858	-	55,056																																															
合計	1,442,122	985,881	45,255	410,985																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
工具、器具及び備品	816,392	611,389	42,472	162,530																																															
その他(ソフトウェア)	76,612	39,173	-	37,438																																															
合計	893,005	650,563	42,472	199,969																																															
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">232,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,547千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">492,695千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">25,870千円</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	232,147千円	1年超	260,547千円	計	492,695千円	リース資産減損勘定期末残高	25,870千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">260,547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">16,015千円</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	140,479千円	1年超	120,068千円	計	260,547千円	リース資産減損勘定期末残高	16,015千円																										
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	232,147千円																																																		
1年超	260,547千円																																																		
計	492,695千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	25,870千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	140,479千円																																																		
1年超	120,068千円																																																		
計	260,547千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	16,015千円																																																		
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284,543千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275,993千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,796千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	284,543千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,067千円	減価償却費相当額	275,993千円	支払利息相当額	11,832千円	減損損失	6,796千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,826千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,192千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	225,826千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,854千円	減価償却費相当額	212,213千円	支払利息相当額	7,192千円																												
支払リース料	284,543千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	10,067千円																																																		
減価償却費相当額	275,993千円																																																		
支払利息相当額	11,832千円																																																		
減損損失	6,796千円																																																		
支払リース料	225,826千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	9,854千円																																																		
減価償却費相当額	212,213千円																																																		
支払利息相当額	7,192千円																																																		
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">779,619千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,386千円</td> </tr> </table>	1年以内	199,767千円	1年超	779,619千円	計	979,386千円	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">219,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135,723千円</td> </tr> </table>	1年以内	219,568千円	1年超	1,916,155千円	計	2,135,723千円
1年以内	199,767千円												
1年超	779,619千円												
計	979,386千円												
1年以内	219,568千円												
1年超	1,916,155千円												
計	2,135,723千円												
<p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,562千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、はば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	14,032千円	1年超	10,529千円	計	24,562千円	<p>3.ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,529千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、はば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	10,529千円	1年超	-千円	計	10,529千円
1年以内	14,032千円												
1年超	10,529千円												
計	24,562千円												
1年以内	10,529千円												
1年超	-千円												
計	10,529千円												
<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,525千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,300千円	1年超	15,225千円	計	21,525千円	<p>4.オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,300千円	1年超	8,925千円	計	15,225千円
1年以内	6,300千円												
1年超	15,225千円												
計	21,525千円												
1年以内	6,300千円												
1年超	8,925千円												
計	15,225千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	557,617
計	557,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,810千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">20,902千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">20,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,557千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,767千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,615千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,549千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,846千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,666千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,941千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 160,725千円</p>	賞与引当金	24,388千円	未払事業税	6,810千円	商品券	20,902千円	ポイント引当金	20,374千円	未払事業所税	5,643千円	その他	12,557千円	合計	90,675千円	退職給付引当金	65,063千円	役員退職慰労引当金	14,767千円	減損損失	135,615千円	一括償却資産	2,549千円	投資有価証券評価損	2,895千円	その他	31,622千円	小計	252,512千円	評価性引当額	35,846千円	合計	216,666千円	その他有価証券 評価差額金	55,941千円	合計	55,941千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,990千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,946千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">5,852千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">24,244千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,333千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,011千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,460千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,963千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,058千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,040千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,627千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,803千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,420千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 100,403千円</p>	賞与引当金	25,990千円	未払事業税	22,946千円	商品券	5,852千円	ポイント引当金	24,244千円	未払事業所税	5,643千円	その他	2,333千円	合計	87,011千円	退職給付引当金	59,480千円	役員退職慰労引当金	19,460千円	減損損失	110,963千円	一括償却資産	2,833千円	投資有価証券評価損	8,870千円	その他	15,058千円	小計	216,667千円	評価性引当額	24,040千円	合計	192,627千円	その他有価証券 評価差額金	46,803千円	圧縮積立金	45,420千円	合計	92,224千円
賞与引当金	24,388千円																																																																										
未払事業税	6,810千円																																																																										
商品券	20,902千円																																																																										
ポイント引当金	20,374千円																																																																										
未払事業所税	5,643千円																																																																										
その他	12,557千円																																																																										
合計	90,675千円																																																																										
退職給付引当金	65,063千円																																																																										
役員退職慰労引当金	14,767千円																																																																										
減損損失	135,615千円																																																																										
一括償却資産	2,549千円																																																																										
投資有価証券評価損	2,895千円																																																																										
その他	31,622千円																																																																										
小計	252,512千円																																																																										
評価性引当額	35,846千円																																																																										
合計	216,666千円																																																																										
その他有価証券 評価差額金	55,941千円																																																																										
合計	55,941千円																																																																										
賞与引当金	25,990千円																																																																										
未払事業税	22,946千円																																																																										
商品券	5,852千円																																																																										
ポイント引当金	24,244千円																																																																										
未払事業所税	5,643千円																																																																										
その他	2,333千円																																																																										
合計	87,011千円																																																																										
退職給付引当金	59,480千円																																																																										
役員退職慰労引当金	19,460千円																																																																										
減損損失	110,963千円																																																																										
一括償却資産	2,833千円																																																																										
投資有価証券評価損	8,870千円																																																																										
その他	15,058千円																																																																										
小計	216,667千円																																																																										
評価性引当額	24,040千円																																																																										
合計	192,627千円																																																																										
その他有価証券 評価差額金	46,803千円																																																																										
圧縮積立金	45,420千円																																																																										
合計	92,224千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	1.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.8%	留保金課税	1.2%	役員賞与	0.2%	評価性引当額	1.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.8%																																						
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9%																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																										
評価性引当額	1.7%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.7%																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8%																																																																										
住民税均等割等	1.8%																																																																										
留保金課税	1.2%																																																																										
役員賞与	0.2%																																																																										
評価性引当額	1.1%																																																																										
その他	1.7%																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.8%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円71銭	1,177円47銭
1株当たり当期純利益	57円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	66円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,258,981	11,755,622
普通株式に係る純資産額(千円)	11,258,981	11,755,622
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	589,460	660,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,460	660,775
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スルガ銀行(株)	346,500	289,674
		(株)静岡銀行	298,316	243,127
		(株)キャンバス	125,000	179,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	33,961
		(株)ゴトー	44,800	12,320
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	8,898
		米久(株)	10,550	8,334
		(株)神戸物産	4,000	6,100
		アルインコ(株)	20,000	4,760
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,861
		その他12銘柄	25,894	10,848
		計	1,003,470	800,885

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	N I F ニューテクノロジーファンド2000/2号	2	12,478
		計	2	12,478

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,432,290	1,375,457	51,494 (2,954)	11,756,254	5,805,044	422,361	5,951,210
構築物	1,711,027	149,580	24,820 (1,201)	1,835,788	1,388,642	70,456	447,145
機械及び装置	130,968	641	- (-)	131,609	118,041	3,541	13,568
車両運搬具	26,245	1,202	- (-)	27,447	25,877	796	1,570
工具、器具及び備品	136,194	4,903	6,294 (-)	134,803	106,020	12,034	28,783
土地	5,785,684	7,900	757,702 (18,074)	5,035,881	-	-	5,035,881
リース資産	3,761	246,994	- (-)	250,756	22,813	22,060	227,942
建設仮勘定	54,610	300	54,610	300	-	-	300
有形固定資産計	18,280,783	1,786,980	894,922 (22,230)	19,172,841	7,466,439	531,250	11,706,402
無形固定資産							
借地権	378,181	22,894	-	401,075	303	303	400,772
ソフトウェア	105,028	34,543	-	139,571	83,289	18,734	56,281
リース資産	398,966	50,000	-	448,966	137,671	89,793	311,294
電話加入権	21,206	-	-	21,206	-	-	21,206
水道施設利用権	2,304	1,211	-	3,515	867	192	2,648
その他無形固定資産	9,165	-	9,165	-	-	-	-
無形固定資産計	914,851	108,648	9,165	1,014,335	222,131	109,023	792,203
長期前払費用	35,027	-	16,983	18,043	7,641	2,036	10,402

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

建物他	エスポット葦山店	802,012千円
建物他	エスポット伊勢原店	748,649千円
建物他	エスポット新富士駅南店	124,344千円

2 当期中の主な減少は、次のとおりであります。

土地	遊休資産	748,082千円
----	------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,848	1,221	50,675	1,173	1,221
賞与引当金	61,369	65,402	61,369	-	65,402
役員賞与引当金	5,579	5,215	5,579	-	5,215
役員退職慰労引当金	37,160	16,290	4,480	-	48,970
ポイント引当金	51,269	61,008	51,269	-	61,008

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	194,352
預金の種類	
当座預金	74,825
普通預金	224,367
計	299,193
合計	493,545

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静銀ディーシーカード(株)	74,500
(株)ジェーシービー	68,210
グリーンスタンプ(株)	43,130
三菱UFJニコス(株)	37,253
(株)クレディセゾン	34,185
その他(注)	43,264
計	300,545

(注) スルガカード(株)他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
287,091	5,601,166	5,587,712	300,545	94.9	0.6

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	1,196,877
家庭電気製品	1,464,388
インテリア用品	252,166
カー・レジャー用品	490,453
DIY用品	504,472
食品	739,504
計	4,647,860

貯蔵品

区分	金額(千円)
グリーンスタンプ交換券	33,613
包装資材他	24,857
計	58,471

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ひのや	2,353,048
(株)ハイデリカ	413,897
(株)MKカーゴ	52,941
計	2,819,887

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場	2,089,767
寮・社宅	1,746
その他	90,953
計	2,182,467

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅エネルギー(株)	83,663
ジャベル(株)	34,690
三菱文具(株)	20,718
(株)ハピネットマーケティング	9,338
(株)式本	6,967
その他(注)	53,819
計	209,198

(注) 中北薬品(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	154,207
5月	50,059
6月	4,932
計	209,198

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	291,960
(株)神戸物産	225,507
(株)イズミック	142,587
アカツキコーポレーション(株)	128,718
中央物産(株)	116,507
その他(注)	2,623,994
計	3,529,274

(注) (株)あらた他

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	1,440,000
(株)三井住友銀行	500,000
計	1,940,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	764,988
(株)三菱東京UFJ銀行	290,000
(株)みずほ銀行	214,045
中央三井信託銀行(株)	179,600
スルガ銀行(株)	100,080
日本生命保険相互会社	60,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
計	1,628,713

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,506,702
(株)みずほ銀行	852,127
中央三井信託銀行(株)	421,100
(株)三菱東京UFJ銀行	245,000
日本生命保険相互会社	140,000
スルガ銀行(株)	217,940
明治安田生命保険相互会社	5,000
計	3,387,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	100株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	日本経済新聞																										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈	2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、	3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table>	100株以上	200円券×6枚	500株以上	200円券×30枚	1,000株以上	200円券×60枚	2,000株以上	200円券×90枚	3,000株以上	200円券×120枚	4,000株以上	200円券×150枚	5,000株以上	200円券×180枚	4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈																										
2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、																										
3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table>	100株以上	200円券×6枚	500株以上	200円券×30枚	1,000株以上	200円券×60枚	2,000株以上	200円券×90枚	3,000株以上	200円券×120枚	4,000株以上	200円券×150枚	5,000株以上	200円券×180枚												
100株以上	200円券×6枚																										
500株以上	200円券×30枚																										
1,000株以上	200円券×60枚																										
2,000株以上	200円券×90枚																										
3,000株以上	200円券×120枚																										
4,000株以上	200円券×150枚																										
5,000株以上	200円券×180枚																										
4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。																										
5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エスポット」の全店における当社指定の商品を除く全商品。																										
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで																										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度(第57期)) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 平成21年8月20日
東海財務局長に提出。 |
| 自平成20年4月1日至21年3月31日事業年度(第57期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | |
| (3)内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
東海財務局長に提出。 |
| (4)四半期報告書及び確認書 | (第58期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日) | 平成21年8月14日
東海財務局長に提出。 |
| | (第58期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
東海財務局長に提出。 |
| | (第58期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日) | 平成21年2月12日
東海財務局長に提出。 |
| (5)臨時報告書 | | | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マキヤが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マキヤが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。